

大田区ユニバーサルデザインのまちづくりアンケート調査実施計画(案)

1 目的

「大田区ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針(以下「基本方針」という。)」の改定に向けて、区民や関係団体を対象に実態調査(アンケート調査及びヒアリング調査)を実施する。

本実態調査では、これまでの取組の成果に加え、ユニバーサルデザインのまちづくりにおける多岐にわたる課題に効果的に対応するため、「障害の社会モデル」※1が示す4つのバリア(物理的、制度的、文化・情報面、意識)の枠組みを活用し、社会に存在する様々な障壁を中心に体系的に把握していく。

これらの調査結果等を踏まえ、障がいのある人もない人も共に支え合い、誰もが生き生きとした人生を享受できるよう「新・基本方針」及び「アクションプラン Ver.4」を策定していく。

※1 「障害の社会モデル」

- ・ 障害の社会モデルとは、『「障害」は個人の心身機能の障害と社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、社会的障壁を取り除くのは社会の責務である(ユニバーサルデザイン 2020 行動計画抜粋)』という考え方。
- ・ 障害の社会モデルにおいては、4つのバリア(①物理的なバリア、②文化・情報面でのバリア、③制度的なバリア、④意識上のバリア)を取り除くことが重要である。

(参考)「心のバリアフリーノート」文部科学省

物理的なバリア

出入り口や通路に段差がある 等

電車やバスなどの公共交通機関、道路や建物などで、利用する人に不便さを感じさせる物理的なバリアのことで、

例えは

- ▶ 点字ブロックの上にある自転車
- ▶ 駅のホームと電車とのすきま
- ▶ 建物までの段差
- ▶ 座ったままでは届かない位置にあるもの

制度的なバリア

障害を理由に就職の試験が受けられない 等

社会のルールや制度によって、その人が持っている力を出し出すことができる機会をうばわれているバリアのことで、

例えは

- ▶ 障害による困難さがあることを理由に、学校の入試、就職や資格試験などの受験や免許などを与えることを制限する。

文化・情報面でのバリア

目の不自由な人のための音声案内が出ない 等

情報の伝え方が十分でないために、必要な情報が平等に得られないバリアのことで、

例えは

- ▶ 音声のみによるアナウンス
- ▶ 視覚に頼ったタッチパネル式のみの操作盤
- ▶ 点字・手話通訳のない講習会
- ▶ 分かりにくい案内や難しい言葉。

意識上のバリア

「かわいそうだから」と特別扱いする 等

心ない言葉、偏見や差別、無関心など、困難さがある人を受け入れないバリアのことで、

例えは

- ▶ 障害がある人に対する理解がなく、変な目で見たりかわいそうな存在だと決めつけたりすること。
- ▶ 点字ブロックがあることに関心がなく、その上に立ったり物を置いたりすること。

2 アンケート調査実施計画

(1) アンケート調査方法

- ・ 原則、郵送で配布。回答方法は郵送または Web 回答（※）の2通り。
- ・ 回答率を上げるため、調査票送付後2週間を目途に礼状兼督促状を送付。
※ Web 回答は、区の調査等で実績のある「自治体専用ノーコード電子システム（logo フォーム）」を活用する。

(2) アンケート調査対象者（区民：4,000 人・事業者：大田区商店街連合会）

- ・ 前記の4つのバリアによって制約を受け、社会参加が困難となっている可能性が高い属性の方（障がい者、高齢者、未就学児の子育て者）を中心に、アンケート調査を実施する。
- ・ その他、外国人や見えない課題を抱えた方等については、アンケート調査の「その他無作為抽出」の対象となる可能性がある。しかし、アンケート調査では課題等を把握しきれない可能性があるため、ヒアリング調査で把握する。
- ・ アンケート調査の「その他無作為抽出」の対象者は、「16 歳以上（高校生以上）」とし、「15 歳以下（中学生以下）」はヒアリング調査等を実施する。
- ・ 上記以外に区民推進会議委員、UD パートナーに、アンケート調査の協力を依頼する。また、区民 4,000 人以外に別途、大田区商店街連合会を対象に「事業者向けアンケート」（P.4）を実施し、サービスを提供する側の調査も行う。
- ・ 本人が回答困難な場合は、家族、介助者※（グループホームの世話人等を含む）による代筆を可とする。※介助者かどうかは回答者の判断

対象者(区民 4,000 人)の内訳	調査票数	割合
障がい者（手帳等所持者から無作為抽出）※1	1,350 票	34%
高齢者（70 歳以上、介護認定無、無作為抽出）	80 票	16%
介護認定者（要支援1・2及び要介護1～5、無作為抽出）	570 票	
未就学児の子育て者（0～5歳の保護者を無作為抽出）	900 票	22%
その他無作為抽出（16 歳以上） ⇒※住民基本台帳システムから 16 歳以上を抽出後、先に他の対象者をそれぞれ重複がないよう無作為抽出し、これらを抽出対象から除いた後、最後に 1,000 人を無作為抽出して、重複がないよう確認。	1,050 票	26%
区民推進会議委員（大田区民）・UD パートナー	50 票	1%
合計	4,000 票	100%

※1 障がい者（手帳等所持者から無作為抽出）

- ・ 抽出人数は、「令和4年度大田区障がい者実態調査」の調査対象者の内訳を参考にする。
- ・ 障がいの程度や年齢は、可能な範囲で偏りがないように抽出する。
- ・ 他の区民向け調査の例を参考に、以下の障がい者内訳のうち2つ以上の項目に該当する方について、重複して抽出されないようにする。

(障がい者内訳)

身体障害者 手帳所持者	視覚障がい	120票
	聴覚・平衡機能障がい	120票
	音声・言語・そしゃく機能障がい	45票
	肢体不自由	255票
	内部障がい	180票
愛の手帳所持者		210票
精神障害者保健福祉手帳所持者		180票
自立支援医療受給者証（精神通院）所持者		60票
特定医療費受給者証所持者		180票
合計		1,350票

(3) アンケート調査票

- ・ 約40問、A4版 16ページ程度
- ・ 調査票は2種類（区民用・商店街用）作成

(4) アンケート調査項目

- ・ユニバーサルデザインの考え方(すべての人が暮らしやすいデザイン)を含め、障害の社会モデルにおける4つのバリア(①物理的なバリア、②文化・情報面でのバリア、③制度的なバリア④意識上のバリア)における現状と課題の傾向、これまでの取り組みの成果(アウトカム評価)を把握するための調査項目を中心とする。
- ・本調査は、特定の道路、公共交通機関、公園、施設、店舗等の改善を目的とした調査ではなく、上記の現状と課題の傾向等を把握する調査とする。
- ・調査回答の負担を少しでも減らすため調査項目や文章は最小限とし、優先順位の高い調査項目のみとする。
- ・アンケートで把握できなかった課題等は、ヒアリング等で把握する。

(区民向けアンケートの主な調査項目)

調査項目		把握したいこと
属性	回答者の情報	年代、性別、国籍、世帯状況、障がい情報(障害種別、等級)、介護度、居住地域(4地域)
物理的なバリアに係る質問 (職場や学校等、対象者が決まっている施設は含まない。)	外出状況	取り組み成果(アウトカム評価)等
	道路	道路・歩道における課題
	交通機関	駅における課題
	公園	身近な公園における課題
	公共施設	公共施設における課題
	民間施設	日常生活で誰もが利用する施設(お店等)における課題
文化・情報面でのバリアに係る質問	情報の入手	現状把握(外出する際にどのような情報を収集するか)、情報発信における課題
制度的なバリアに係る質問	社会活動への参加	講演会・イベント等に参加する場合に必要な配慮、防災訓練の参加における課題
意識上のバリアに係る質問	人の対応・接遇、合理的配慮	区の窓口やお店における対応やまちの中で声かけにおける課題

(事業者向けアンケートの主な調査項目)

対象：大田区商店街連合会

調査事項	目的・把握したいこと
本人について	従事している業種（物販、サービス等）
店舗や対応について	課題や好事例を把握

(5) アンケート調査における情報保障

共通	<ul style="list-style-type: none"> ・UDフォントを使用し、文字間および行間のスペースを確保。 ・ルビ付きアンケート調査票が必要な人には、別途連絡を受け、個別に対応。 ※知的障がいのある方には、予めルビ付きアンケート調査票を送付
視覚に障がいのある方	<ul style="list-style-type: none"> ・封筒及び、礼状兼督促状には音声コード(Uni-Voice)を載せ、切り欠きを入れる。※音声コードには、福祉管理課の連絡先を記載 ・アンケートに回答する場合、福祉管理課に問い合わせをいただき、電話又は窓口で回答いただく。
外国人	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシに、アンケート名称・目的・多言語相談窓口への案内を、4か国語で掲載。 ・国際都市おおた協会の多言語相談窓口で、調査回答を支援。
聴覚に障がいのある方	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX 番号やメールアドレスを記載し、電話以外で問い合わせができるよう配慮。

4 スケジュール

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アンケート調査												
項目検討	←→											
調査票作成		←→										
印刷・発送				←→								
回答期間							←→					
集計・分析							←→				
ヒアリング調査							←→				
報告書作成										←→		
区民推進会議				★① (勉強会①)				★② (勉強会②)			★③	

5 アンケート調査における集計計画

(1) 集計・分析で顕在化させる課題

- ア アウトカム評価（10年間で改善したことを把握）
- イ 問題点・課題（誰に、どこに、どんな問題点や課題があるか把握）
- ウ ニーズの把握

(2) 具体的な集計方法

アンケートは統計的な処理ではなく「特性のある母集団から得られた、意見等の傾向を把握するもの」と位置づけ、以下のとおり集計する。

- ア 単純集計（設問項目ごとの単純集計で特性把握）
- イ クロス集計（回答者属性とのクロス集計により障がい別や属性別の課題把握）
- ウ 区民とサービス提供側の比較（ニーズとサービス内容のギャップを把握）
- エ 自由記述内容の分類、分析
- オ 他調査との結果比較（国、東京都、他自治体のデータとの比較）